

お聞きします。

福井町長

「ついに南海地震がきたか」と思ったほど強烈な揺れがありました。時間が短い揺れであったことから、殆ど被害がありませんでした。地震後すぐにテレビを点けたところ津波の恐れがない旨のテロップが流れましたので、私を始め町の職員は避難しませんでした。

自然災害により、被害を受けた方に対し、国・県・町が補助を行う場合、十分でないことが想定されます。災害復興住宅融資制度等があります。新たな補助及び融資制度の創設については、今後、国や県及び他の市町村の状況も踏まえ判断したいと考えています。

仁田総務課長

地震発生時刻は午前10時25分頃でした。防災無線により、大きな地震の揺れがあったことと津波への注意喚起を放送しました。その後、テレビ等で情報収集し、津波の心配はないという情

報でしたので、再度、防災行政無線で「この地震による津波の心配はありません」という放送をしています。避難所・避難道路の調査については、当日行っていない。ただし、避難所と

なっているコミュニティセンター等は、それぞれの地域の方が確認をして被害の連絡があった分の確認を後日行っています。生活支援を要する方々の

安否確認ですが、牟岐町包括支援センターが社会福祉協議会をはじめ町内の福祉サービスマスターを通じて、それぞれ安否の確認を行っています。

久岡住民福祉課長

避難行動要支援者の状況ですが、民生委員の方に地域を回ってもらい、要支援者の調査については完了しています。

現在、自主防災組織の代表者に対して、要支援者各々に誰かに見守り支援をしてもらえるよう、お願いに回っている状況です。

住宅リフォーム助成制度実施へ

櫻谷議員

耐震シェルターとは別に住宅リフォーム助成制度は、町民が町内業者に住宅のリフォーム工事を依頼した場合に、工事費用の一部を町が助成する制度です。

徳島市をはじめとする11町村で、この制度が実施され、住民からの申請が相次ぎ「良い制度だ」との声が寄せられています。しかし、残念ながら、牟岐町では、未だ実施されていません。

この制度は、リフォームの要望が多い水回りなど幅広いリフォーム工事を対象としたものです。町内業者の不況打開策、そして、町内活性化のためにも住宅リフォーム助成制度の早期実現を強く要望します。

福井町長

アベノミクスの景気対策は、都市部では、大きな成果を上げているようですが、

残念ながら牟岐町のような過疎化の進む地方では、トリクルダウン（経済理論）という波及効果も未だ到達していません。大型公共工事の恩恵を受けない小規模事業者は恩恵を受けていな

い状況にあります。徳島県下でも幾つかの市町村が、この制度を設けているようですので、今後、機会を捉え前向きに検討したいと考えています。

地震・津波時への対応は

一山 稔 議員

地震が発生した2月6日「ついに南海地震が起きたのか」と思った人も多くいたと思いますが、地震時に海陽町の防災メールが送信されたが、牟岐町は送信されなかったとの声があるがどうしてなのか。

また、保育園、小・中学校での避難訓練はどのような方法、計画で行っているのか、今回の地震で訓練は活かされたのか。地震時学校での対応、判断は各担任がしたのか、校長がしたのか、保育園はどうか。また、それぞれの避難の状況、対応はどうだったのか。

中学生と小学3年生は高台へ避難したが、保育園児と他の小学生は避難していなかったとの声も聞くが、保護者への説明はあったのか、今後への反省点、取り組みはどうか。

学校入学時それぞれが必ず最小限の防災グッズを準備して教室に置いておき、卒業時に持って帰るということへの見解。地震時の対応について本町の今後への課題、問題と取り組みは。

福井町長

避難所の設置を継続的に進め各避難所に計画的に備